



## 新年のご挨拶

公益社団法人鹿児島県トラック協会

会長 黒木 一 正

新年あけましておめでとうございます。

平成27年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

年頭にあたり、会員の皆様には燃料価格高騰で大変厳しい経営環境の中、安心・安全な輸送サービスの提供という役割を果たすべく努力されていることに深く敬意を表します。本年も、会員皆様の事業繁栄を心よりお祈り申し上げます。

さて、昨年のわが国経済は、日本経済再生にむけた緊急経済対策を展開し、首都圏を中心に景気はゆるやかな回復基調にあるといわれておりましたが、昨年4月の消費税増税後の反動減が殊のほか大きく、7-9月のGDPはマイナス成長となり、次の10%への増税時期を1年半先延ばしする事となりました。景気は少しずつ回復するでしょうが、相変わらずの円安傾向の影響もあり、原材料の高騰はまだ続いております。地方創生も含めた景気対策に期待するところです。

我々運輸業界にとっても、燃料価格の高騰と物量の伸び悩みもあり、安全対策・環境対策に伴うコストアップ要因と重なり、厳しい経営を強いられた一年でありました。軽油価格も年末に向けて若干は下がりましたが、まだまだ高値で推移しております。

こうした中、全ト協の「燃料高騰対策本部」にて燃料高騰対策に関する緊急要望の実施が決定され、県ト協としても自民党県連や公明党県本部、また、県選出の国会議員に対して、「燃料価格の高騰対策・高速道路料金の引き下げ・鹿児島県の長距離輸送を維持する

為の支援・免許区分変更に伴う初任運転者等運転者教育に対する補助の創設等々」要望書を渡し、厳しい窮状を訴えました。また、8月から9月にかけて、燃料高騰に苦しむトラック運送業界に係る署名活動（生活と経済のライフラインを維持するために）を展開し、全国で200万人を超える署名が集まりました。鹿児島県でも3万人を超える署名が集まりました。会員皆様のご協力に感謝申し上げます。

そして、全ト協と道運研の共催で昨年11月に全国各県の県ト協の幹部役員と自民党トラック輸送振興議員連盟・公明党トラック問題議員懇話会に所属する国会議員による「地域社会と国民生活を守るため・平成26年度トラック業界の要望を実現する会」を開催し、

1. 軽油引取税の旧暫定税率の廃止等税負担の軽減
2. 高速道路料金における大口・多頻度割引の継続
3. 自動車税における環境性能課税（環境性能割）の軽減

を最重点要望事項として要望いたしました。

こうした動きに対し、自民党のITS推進・道路調査会において「大口・多頻度割引の継続」については、「道路予算の確保にかかる決議」が採択され、その中で、平成26年度の補正予算により予算を確保することが盛り込まれました。また、経済対策の中に、エネルギー価格の高止まりへの対応が盛り込まれると聞いておりますし、環境対応車の導

入補助も盛り込まれる見込みです。税負担の軽減はなかなか厳しいのですが、今後も引き続き要望していく必要があると思います。

また、国土交通省によるトラック事業者に対する行政処分等の基準が改正になり1年以上経過しましたが、いわゆる「改善基準の告示」について、九州トラック協会として、長距離輸送が多い九州各県の実情を鑑み、その見直しを要望しているところです。全ト協でも、労働政策小委員会で検討を始めました。鹿児島県の基幹産業である農畜産物の首都圏への配送を継続する為にも、粘り強く要望を続けて参りたいと思います。

さて、貨物自動車運送事業安全性優良事業所（Gマーク制度）は平成15年に制度導入されましたが、昨年11月には九州運輸局鹿児島運輸支局による「安全性優良事業所運輸支局長表彰」がなされ、スタートしてから10年以上認定を連続して取得されている3事業所が表彰を受けられました。そのご功績に深く敬意を表するところであります。

Gマーク取得事業者は、安全性にすぐれた事業所として荷主企業からも高い信頼を得ているところですが、鹿児島県内のGマークの取得率は15.3%と低いものであります。全国平均は25%だそうですので、少しでも上げていく事が目標であります。認定事業所の取得を推進していきたいと思います。

我々トラック運送業界は、燃料高騰の問題、改善基準告示の問題とならんでドライバー不足の問題に直面してきていると思います。

少子高齢化が進み、全国的に人口減少に向かっていく中、ドライバーの確保と育成という大きな課題を抱えています。中でも若年層のドライバー確保は大変難しい状態にあるのではないのでしょうか。

県ト協でも、新卒者が運送業界に少しでも目を向けてくれる様に、物流効率化委員会で高校生を対象にした「物流出前講座」やトラビジョン21委員会で小学生を対象とした「環境出前講座」を引き続き開催し、物流の重要性等の広報に努めてまいります。また、昨年11月の理事会で承認いただきました「中型免許取得助成金」も新設されました。交付要件はありますが、活用していただきたいと思います。

昨年6月に県ト協会長を拝命してから半年が過ぎました。平成26年度の事業を粛々と執行しながらも、年明けから27年度の予算編成の時期となります。各委員会ごとに問題点をしっかり把握し、今年度の活動の進捗状況を見て、継続するもの、見直すもの、新しく取り入れるもの等、議論しながら、公益社団法人として真に「県民のための協会」また「会員のための協会」を目指して役職員一同最善を尽くして参りますので、会員の皆様方の更なるご理解・ご支援・ご協力をお願い申し上げます。

結びに、皆様のご健勝・ご多幸をお祈りいたしますとともに、会員事業者のご発展をお祈り申し上げて、年頭のご挨拶といたします。